

2023年度 第2四半期 決算説明会

2023年10月31日
株式会社村田製作所



2023年度 上期実績

- 前年同期比で、売上収益▲11.9%の8,104億円、営業利益▲30.7%の1,389億円。コンデンサがモビリティ向けで増加したが、コンピュータや基地局向けを中心に減少した。また、コネクティビティモジュールやリチウムイオン二次電池の減少もあり、減収となった。利益面では、操業度の低下や製品価格の値下がりの影響で減益となった。
- 業績予想比で、売上収益+2.8%、営業利益+65.4%。部品需要は想定を下回り操業度は低下したが、円安の進行や固定費の抑制、デバイス・モジュールの利益率良化により利益が大きく上振れた。
- 需要数量が想定を下振れる中でも、在庫削減に向けた生産計画を実行し、多くの製品で数量ベースの在庫水準は概ね適正化した。



2023年度 業績予想(10月)

- 上期実績および下期の需要見通しを踏まえ、業績予想を修正する。

売上・損益

- 売上収益は、前回予想比▲1.2%の1兆6,200億円を計画。数量面ではすべての用途において部品需要の減少が見られる。用途別には、通信向けは円安効果により増加を見込むが、パワーツールやPC周辺機器及びサーバー向けの回復遅れもあり、減収を見込む。
- 営業利益は、前回予想比+22.7%の2,700億円を計画。上期業績の上振れを踏まえ、増益を見込む。

株主還元

- 年間配当金は公表値（前期と同水準）を据え置く。

2023年度 第2四半期 業績概要

2023年4月～2023年9月
第2四半期連結累計期間

※ 2023年度より従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用しています。
この変更に伴い、当資料に記載の2022年度実績については、米国会計基準からIFRSに組み替えて表示しています。

業績概況

	2022年度		2023年度						直前四半期比		前年同期比		為替影響		
	上期		第1四半期		第2四半期		上期		23Q2/23Q1		23年上期/22年上期		為替影響		
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(%)
売上収益	9,202	100.0	3,677	100.0	4,427	100.0	8,104	100.0	+750	+20.4	▲1,099	▲11.9	+351	▲1,450	▲15.8
営業利益	2,006	21.8	501	13.6	888	20.1	1,389	17.1	+387	+77.2	▲617	▲30.7	+176	▲792	▲39.5
税引前利益	2,170	23.6	628	17.1	985	22.2	1,612	19.9	+357	+56.9	▲558	▲25.7			
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,618	17.6	501	13.6	751	17.0	1,252	15.4	+250	+49.8	▲366	▲22.6			
為替 (円/USD)	133.98		137.37		144.63		141.00		※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円						

2023年度第2四半期（直前四半期比）

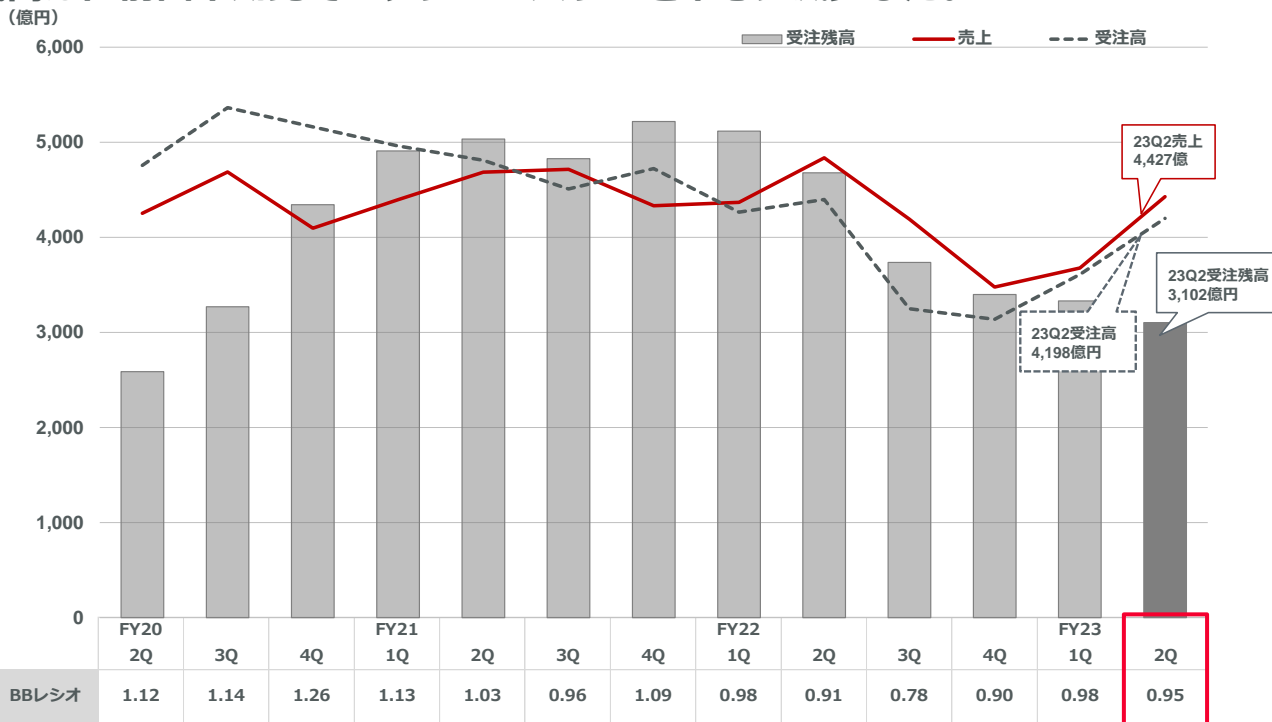
- 売上収益は、スマートフォン向けで樹脂多層基板や高周波モジュール、コンデンサが増加したほか、モビリティ向けでコンデンサが増加した。
- 営業利益は、操業度の上昇や円安の進行により増益となった。

2023年度上期（前年同期比）

- 売上収益は、モビリティ向けでコンデンサが増加したが、PC向けでコンデンサが減少したほか、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少した。また、スマートフォン向けでコネクティビティモジュールが減少した。
- 営業利益は、コストダウンや円安の進行、固定費の減少に対し、操業度の低下や製品価格の値下がりにより減益となった。

売上・受注・注残推移（四半期）

- 受注高は直前四半期比で増加したが、受注が売上を下回る状況は継続した。
- 受注残高は直前四半期比でエナジー・パワーを中心に減少した。



(注) 受注高=売上+当四半期受注残高-前四半期受注残高

受注残高は、各四半期末日時点の為替レートに基づき算出しています。 ※対米ドル為替レート 2023年6月末：144.99円、2023年9月末：149.58円

事業別セグメント売上収益

	2022年度		2023年度				直前四半期比		前年同期比	
	上期	(%)	第1四半期	第2四半期	上期	(%)	23Q2/23Q1	(%)	23年上期/22年上期	(%)
	(億円)		(億円)	(億円)	(億円)		(億円)		(億円)	
コンデンサ	3,966	43.1	1,695	1,970	3,665	45.2	+275	+16.3	▲301	▲7.6
インダクタ・EMIフィルタ	952	10.4	389	484	873	10.8	+95	+24.5	▲79	▲8.3
高周波・通信	2,560	27.8	879	1,277	2,156	26.6	+398	+45.3	▲404	▲15.8
エナジー・パワー	1,163	12.6	480	431	911	11.2	▲49	▲10.2	▲252	▲21.6
機能デバイス	497	5.4	209	235	445	5.5	+26	+12.6	▲53	▲10.6
その他	65	0.7	25	29	54	0.7	+4	+14.7	▲11	▲17.0
売上収益計	9,202	100.0	3,677	4,427	8,104	100.0	+750	+20.4	▲1,099	▲11.9

事業別セグメント売上収益概況 [2022年度上期→2023年度上期]

コンデンサ (前年同期比▲7.6%)	▲積層セラミックコンデンサ (MLCC) モビリティ向けで増加 コンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少
インダクタ・EMIフィルタ (前年同期比▲8.3%)	▲インダクタ モビリティ向けで増加 コンピュータ向けを中心に幅広い用途で減少
高周波・通信 (前年同期比▲15.8%)	○表面波フィルタ スマートフォン向けで増加 ▲コネクティビティモジュール・高周波モジュール スマートフォン向けで減少
エネルギー・パワー (前年同期比▲21.6%)	▲リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで減少
機能デバイス (前年同期比▲10.6%)	▲センサ モビリティ向けで増加 コンピュータやスマートフォン向けを中心に幅広い用途で減少

事業別セグメント売上収益概況 [2023年度第1四半期→2023年度第2四半期]

コンデンサ (直前四半期比+16.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ○積層セラミックコンデンサ (MLCC) モビリティやスマートフォン向けで増加
インダクタ・EMIフィルタ (直前四半期比+24.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ○インダクタ スマートフォンやモビリティ向けで増加 ○EMI除去フィルタ モビリティ向けで増加
高周波・通信 (直前四半期比+45.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ○樹脂多層基板・高周波モジュール・コネクタ・表面波フィルタ スマートフォン向けで増加
エナジー・パワー (直前四半期比▲10.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲リチウムイオン二次電池 パワーツール向けで減少
機能デバイス (直前四半期比+12.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ○センサ モビリティやスマートフォン向けで増加

用途別売上収益

	2022年度		2023年度				直前四半期比		前年同期比	
	上期		第1四半期	第2四半期	上期		23Q2/23Q1		23年上期/22年上期	
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
通信	3,742	40.7	1,341	1,941	3,282	40.5	+600	+44.8	▲460	▲12.3
モビリティ	1,862	20.2	996	1,107	2,103	26.0	+111	+11.2	+241	+13.0
コンピュータ	1,334	14.5	452	507	959	11.8	+55	+12.1	▲375	▲28.1
家電	1,133	12.3	420	403	823	10.2	▲18	▲4.2	▲310	▲27.4
産業・その他	1,131	12.3	468	468	936	11.5	+1	+0.2	▲195	▲17.2
売上収益計	9,202	100.0	3,677	4,427	8,104	100.0	+750	+20.4	▲1,099	▲11.9

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上収益概況 [2022年度上期→2023年度上期]

通信 (前年同期比▲12.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートフォン向けで表面波フィルタが増加 ▲ スマートフォン向けでコネクティビティモジュールが減少 ▲ 基地局向けでコンデンサが減少
モビリティ (前年同期比+13.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安による増収効果や自動車生産台数の回復によりコンデンサ、インダクタ、センサが増加
コンピュータ (前年同期比▲28.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ PC向けでコンデンサ、コネクティビティモジュール、インダクタが減少
家電 (前年同期比▲27.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少
産業・その他 (前年同期比▲17.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 産業機器向けでコンデンサが減少 ▲ 代理店向けでコンデンサが減少

(注) 当社推計値に基づいております。

用途別売上収益概況 [2023年度第1四半期→2023年度第2四半期]

通信 (直前四半期比+44.8%)	○ スマートフォン向けで樹脂多層基板、高周波モジュール、コンデンサ、インダクタが増加
モビリティ (直前四半期比+11.2%)	○ 自動車生産台数の回復によりコンデンサ、インダクタ、センサが増加
コンピュータ (直前四半期比+12.1%)	○ PC向けでコンデンサが増加
家電 (直前四半期比▲4.2%)	▲ パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少
産業・その他 (直前四半期比+0.2%)	○ 代理店向けでコンデンサが増加

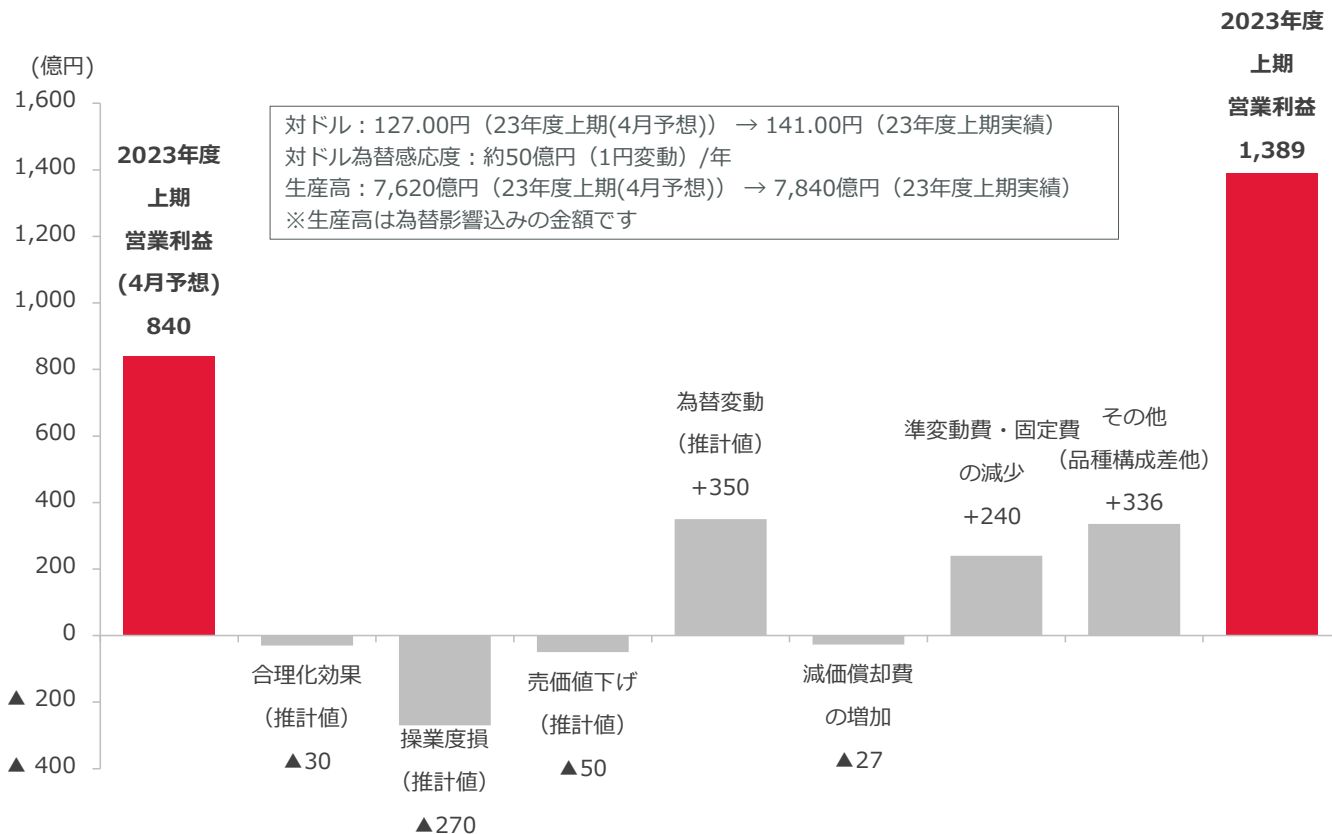
(注) 当社推計値に基づいております。

セグメント情報

		2022年度 上期		2023年度 上期		増減	
		(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンポーネント	売上収益	4,972	100.0	4,580	100.0	▲392	▲7.9
	営業利益	1,709	34.4	1,165	25.4	▲544	▲31.8
デバイス・モジュール	売上収益	4,220	100.0	3,512	100.0	▲708	▲16.8
	営業利益	301	7.1	262	7.5	▲40	▲13.1
その他	売上収益	367	100.0	322	100.0	▲45	▲12.2
	営業利益	▲4	▲1.1	▲37	▲11.6	▲33	-
消去	売上収益	▲357	-	▲311	-	+46	-
連結	売上収益	9,202	100.0	8,104	100.0	▲1,099	▲11.9
	営業利益	2,006	21.8	1,389	17.1	▲617	▲30.7

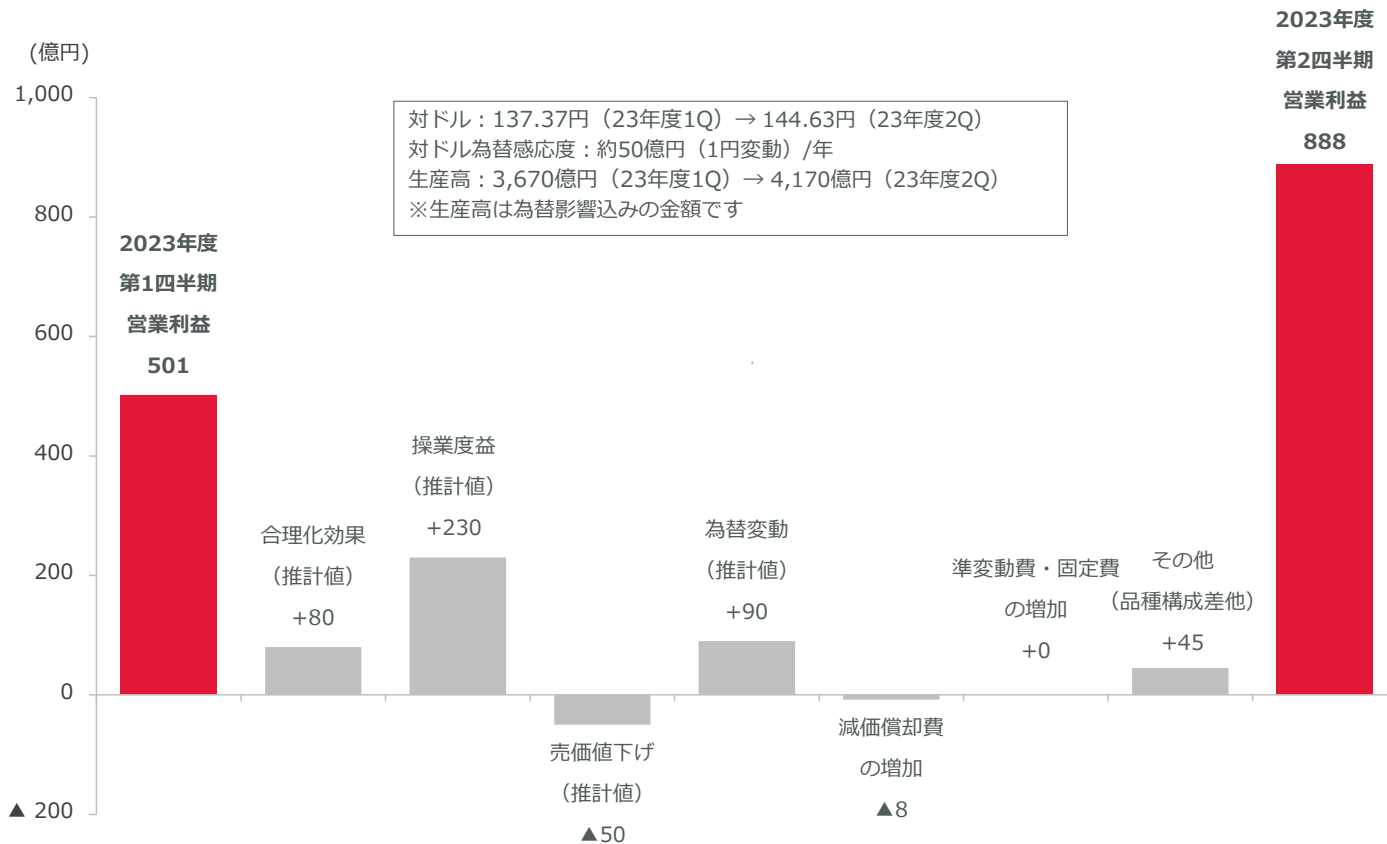
- コンポーネント 円安による増益効果はあったが、生産高の減少による操業度損の拡大により減益となった。
- デバイス・モジュール 売上収益の減少もあり減益となったが、円安による増益効果や個別製品の利益率良化、樹脂多層基板および表面波フィルタの構成割合増加もあり、営業利益率は改善した。

利益変動要因 [2023年度上期予想(4月)→2023年度上期実績]



※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

利益変動要因 [2023年度第1四半期→2023年度第2四半期]



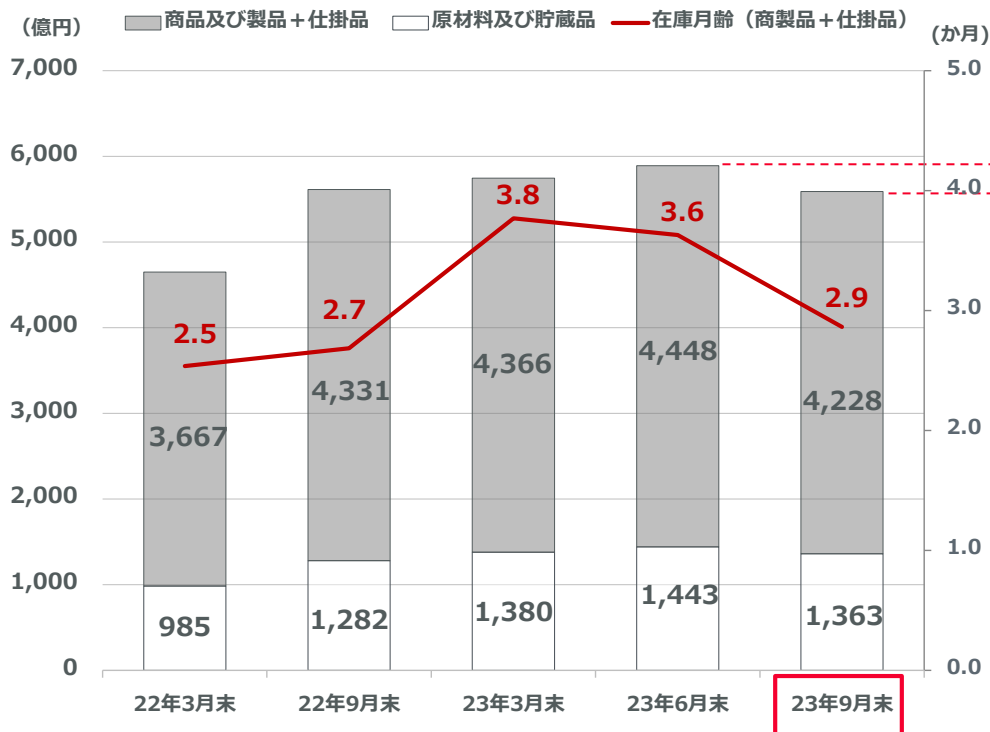
※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

キャッシュフロー

	2022年度	2023年度	増減
	上期	上期	
	(億円)	(億円)	(億円)
営業活動によるキャッシュフロー	1,557	1,917	+359
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 582	▲ 1,154	▲571
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,313	▲ 531	+782
為替変動による影響	201	292	+91
現金及び現金同等物の残高	4,984	5,218	+234
フリーキャッシュフロー	975	763	▲212
固定資産の取得による支出	▲ 870	▲ 1,245	▲375
減価償却費及び償却費	833	850	+17

- 前年同期比で減益となったが、棚卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュフローは増加。
- 前年同期は自己株式の取得を実施しており、財務活動によるキャッシュフローは増加。

棚卸資産の状況



- 棚卸資産は前四半期末比で ▲301億円減少した。
- 期末日為替レートが円安に進行したことによる影響を除くと ▲355億円程度の減少となる。

※対米ドル為替レート
 2023年6月末：144.99円、2023年9月末：149.58円

(注) 在庫月齢 = (期末商品及び製品 + 仕掛品) / 直近四半期の月当たり平均売上収益

2023年度 業績予想

2023年4月～2024年3月

2023年度 業績予想

	2023年度				2023年度				前回予想比				
	上期予想 (億円)	下期予想 (億円)	通期予想 (4月) (億円) (%)		上期実績 (億円)	下期予想 (億円)	通期予想 (10月) (億円) (%)		10月予想/4月予想 (億円) (%)		為替影響 (億円)	為替影響除き (億円) (%)	
売上収益	7,880	8,520	16,400	100.0	8,104	8,097	16,200	100.0	▲200	▲1.2	+1,600	▲1,800	▲11.0
営業利益	840	1,360	2,200	13.4	1,389	1,311	2,700	16.7	+500	+22.7	+800	▲300	▲13.6
税引前利益	840	1,360	2,200	13.4	1,612	1,368	2,980	18.4	+780	+35.5			
親会社の所有者に 帰属する当期利益	630	1,010	1,640	10.0	1,252	998	2,250	13.9	+610	+37.2			
ROIC(税引前) (%)			10.2				12.3		※対ドル為替感応度(1円変動/年) 売上収益：約100億円 営業利益：約50億円				
為替 (円/USD)			127.00				143.00						

2023年度通期予想 (前回予想比) ※下期の前提為替レートを1ドル=145円に変更。

- 売上収益は、円安効果により樹脂多層基板や高周波モジュールの増加を見込むが、コンデンサがPC市場の回復遅れや景況感の悪化に伴う産業・その他や家電向けでの需要減を見込むほか、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少を見込むことから、減収の見通し。
- 営業利益は、為替影響除きの生産高の減少により操業度の低下を見込むが、円安の進行や固定費の減少、品種構成等の良化を見込むことから、増益の見通し。

事業環境認識

4月時点の業績予想前提

10月時点の現状認識

売上

- ・スマートフォン市場の回復は夏頃
- ・最終需要の伸び悩みによる値下げ圧力の高まり
- ・モビリティ向け顧客のBCP部品在庫の保有継続
- ・パワーツール市場の在庫調整は下期にやや改善
- ・前提為替レートを1ドル=127円に設定

- ・すべての用途において数量面での部品需要は下振れているが、下期は緩やかな需要回復局面に移行
- ・パワーツール市場や、PC周辺機器およびサーバー市場向けの需要回復に遅れ
- ・モビリティ向けなどへの値下げ圧力の高まりと価格競争の過熱化
- ・通期の前提為替レートを1ドル=143円に変更（下期は145円）

生産

- ・在庫削減に向けた生産計画の遂行

- ・需要数量減に合わせ、為替除きの生産高は減少
- ・上期に多くの製品で数量ベースの在庫水準が概ね適正化
- ・下期は売上見合いの生産を計画

費用

- ・材料価格やエネルギー価格の高止まり
(2023年3月末時点の状況をもとに試算)
- ・ITインフラ強化等戦略的支出の増加

- ・原材料建値下落に伴う材料比率の改善
- ・電力単価の下落、コスト抑制による固定費の減少

部品需要予測

	2022年度 実績	2023年度 前回予想(4月)	2023年度 今回予想(10月)	増減	
				前年度比	前回予想比
スマートフォン	10.8 億台	11.1 億台	11.1 億台	+3%	横這い
内 5G端末	6.0 億台	6.5 億台	6.4 億台	+7%	▲1%
PC	4.2 億台	3.8 億台	3.7 億台	▲12%	▲3%
自動車	8,200 万台	8,600 万台	8,800 万台	+7%	+2%
内 xEV	2,400 万台	3,200 万台	3,100 万台	1.3倍	▲3%

(注) スマートフォンとPCは部品取込ベース、自動車は生産台数ベース

- スマートフォン**：全体の台数予測に大きな変化はないが、需要が低迷する中、ミドル・ローエンド端末の比率が上昇する見通し。
- PC**：完成品の在庫調整は進展しているが、需要回復ペースは緩やかとなる見通し。
- 自動車**：半導体不足等の生産制約解消による挽回生産や中国政府の補助金政策等により台数が増加する見通し。

事業別セグメント売上予想

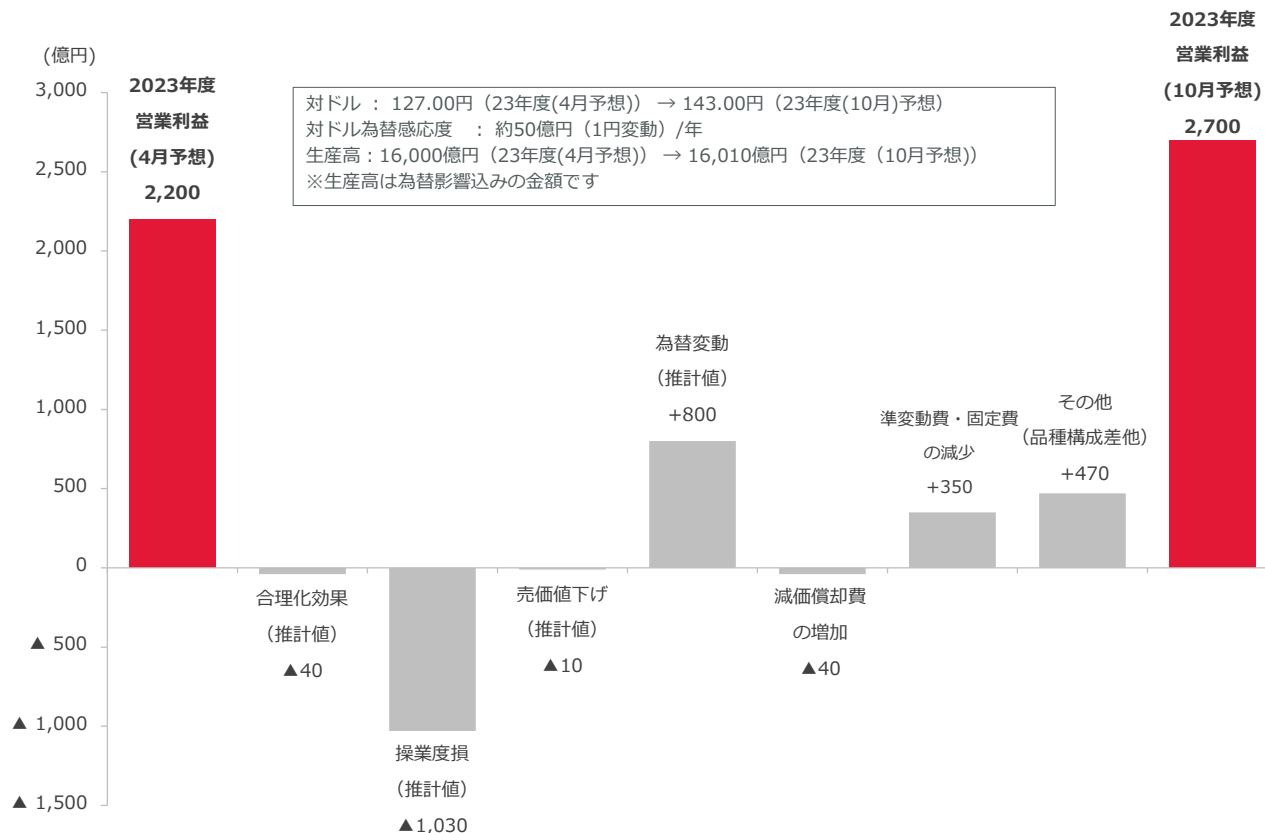
	2023年度 通期予想 (4月) (億円)	2023年度		2023年度 通期予想 (10月) (億円)	前回予想比		上期実績比	
		上期実績 (億円)	下期予想 (億円)		10月予想/4月予想		下期予想(10月)	
					(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	7,744	3,665	3,822	7,487	▲257	▲3.3	+157	+4.3
インダクタ・EMIフィルタ	1,791	873	879	1,751	▲40	▲2.2	+6	+0.7
コンポーネント	9,535	4,537	4,701	9,238	▲297	▲3.1	+163	+3.6
高周波・通信	3,880	2,156	2,132	4,288	+408	+10.5	▲25	▲1.2
エナジー・パワー	1,846	911	714	1,625	▲222	▲12.0	▲198	▲21.7
機能デバイス	1,022	445	481	925	▲97	▲9.5	+36	+8.1
デバイス・モジュール	6,749	3,512	3,326	6,838	+89	+1.3	▲186	▲5.3
その他	116	54	70	124	+8	+6.6	+16	+29.5
売上収益計	16,400	8,104	8,097	16,200	▲200	▲1.2	▲7	▲0.1

用途別セグメント売上予想

	2023年度 通期予想 (4月) (億円)			2023年度 通期予想 (10月) (億円)	前回予想比		上期実績比	
		上期実績 (億円)	下期予想 (億円)		10月予想/4月予想 (億円) (%)		下期予想 (10月) (億円) (%)	
通信	6,005	3,282	3,215	6,497	+492	+8.2	▲67	▲2.0
モビリティ	4,351	2,103	2,247	4,351	横這い		+144	+6.8
コンピュータ	2,146	959	967	1,926	▲220	▲10.3	+8	+0.9
家電	1,840	823	725	1,548	▲292	▲15.9	▲98	▲11.9
産業・その他	2,058	936	942	1,878	▲181	▲8.8	+6	+0.6
売上収益計	16,400	8,104	8,097	16,200	▲200	▲1.2	▲7	▲0.1

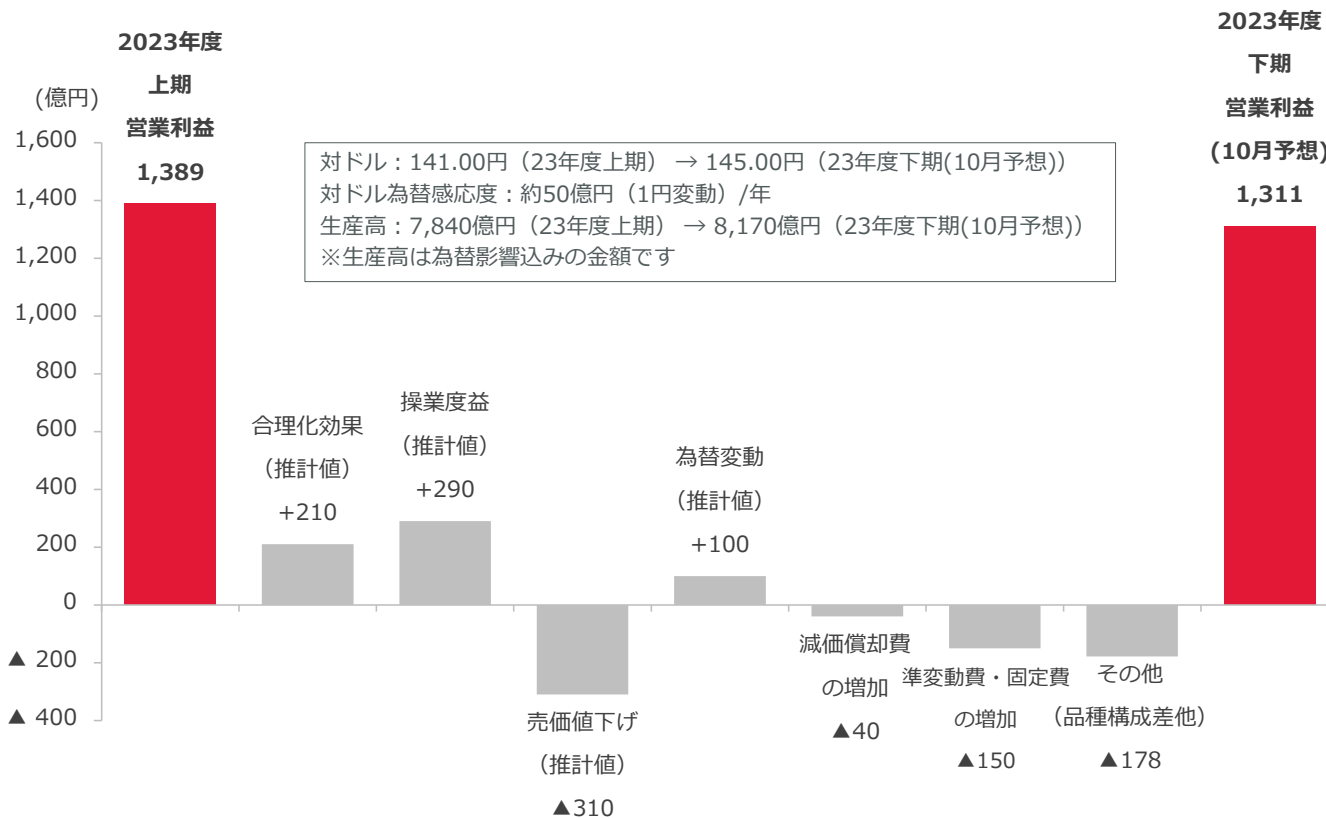
(注) 当社推計値に基づいております

利益変動要因 [2023年度通期予想(4月)→2023年度通期予想(10月)]



※操業度損益は売値値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

利益変動要因 [2023年度上期実績→2023年度下期予想(10月)]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

業績予想の前提

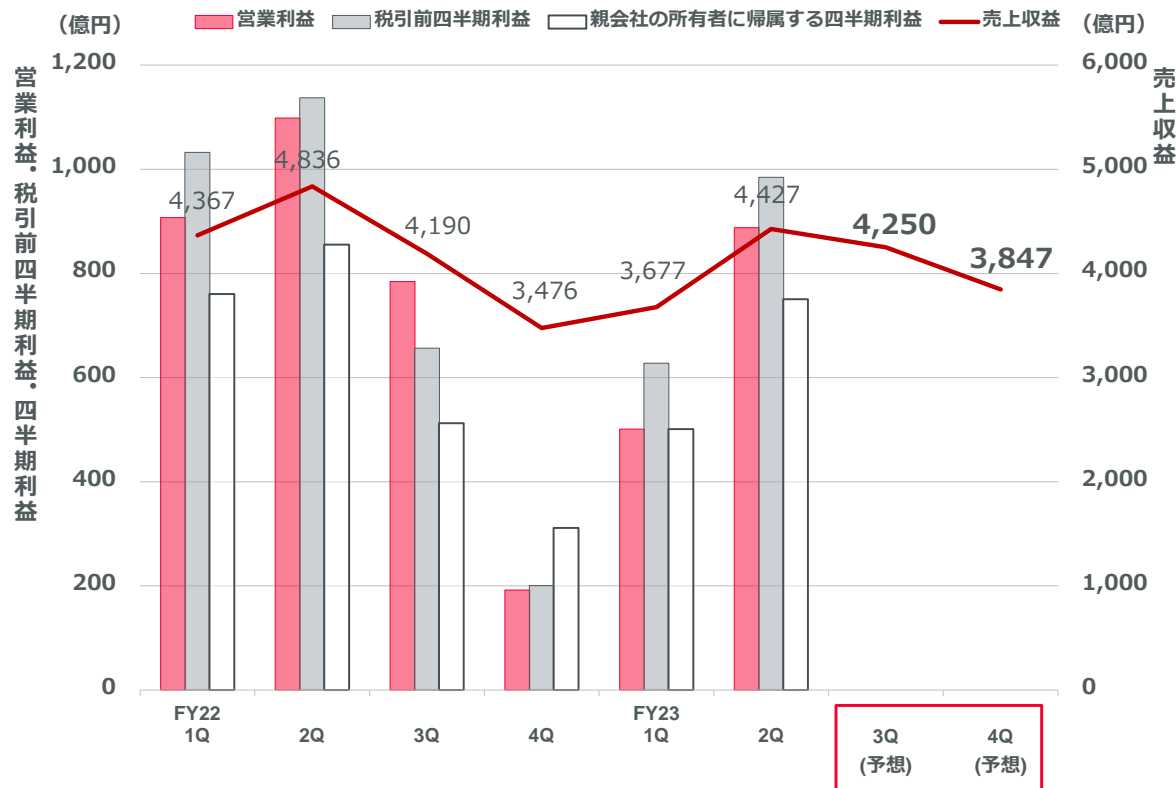
	2023年度 上期実績	2023年度 下期予想	2023年度 通期予想
減価償却費	850 億円	890 億円	1,740 億円
研究開発費	663 億円	637 億円	1,300 億円
設備投資額	1,084 億円	1,116 億円	2,200 億円
為替レート(USD)	141.00 円/USD	145.00 円/USD	143.00 円/USD

【対ドル為替感応度(1円変動/年)】

売上 2023年度：約100億円

営業利益 2023年度：約50億円

業績推移（四半期）



※2022年度 第3四半期および第4四半期はIFRSに組み替えて表示していますが、会計監査人による監査が未完了であり、増減比較にあたっての参考値となります。

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

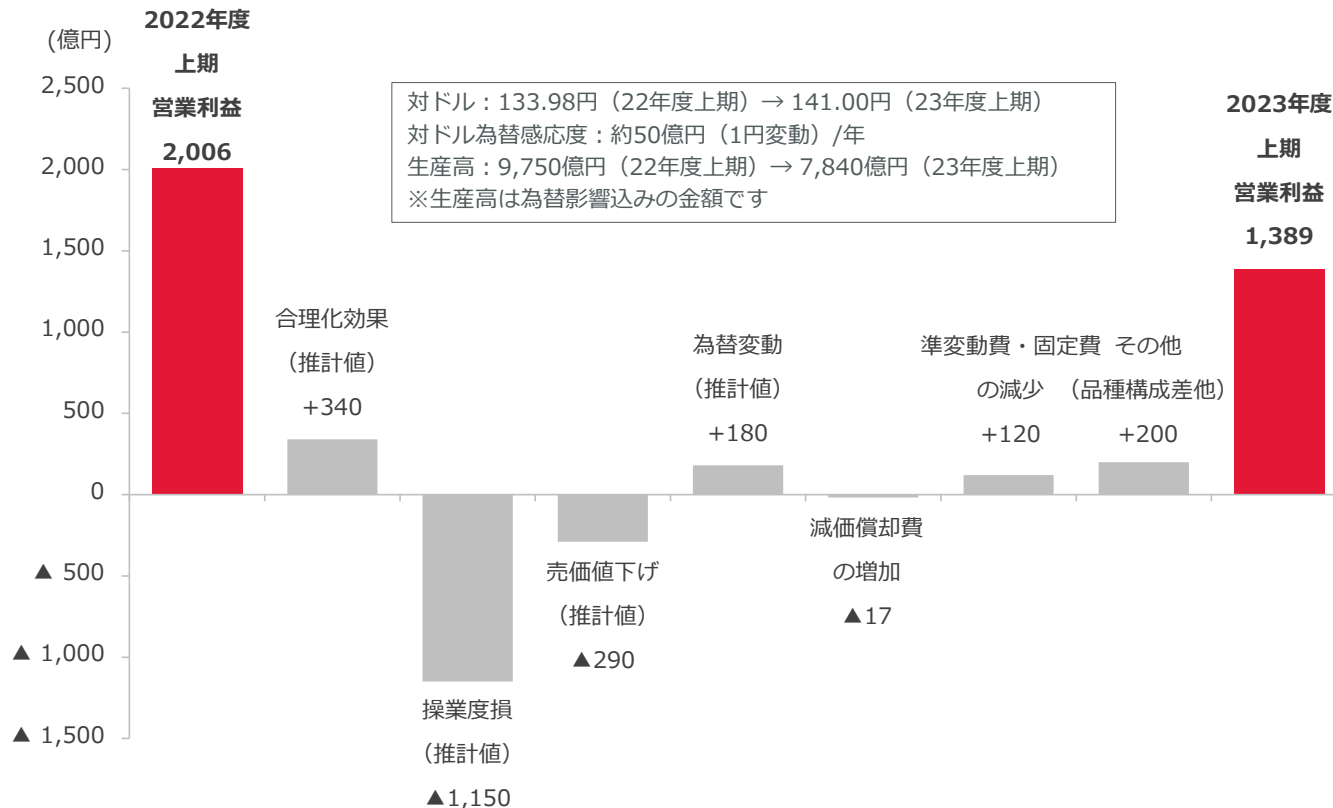
Thank you



補足



利益変動要因 [2022年度上期実績→2023年度上期実績]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

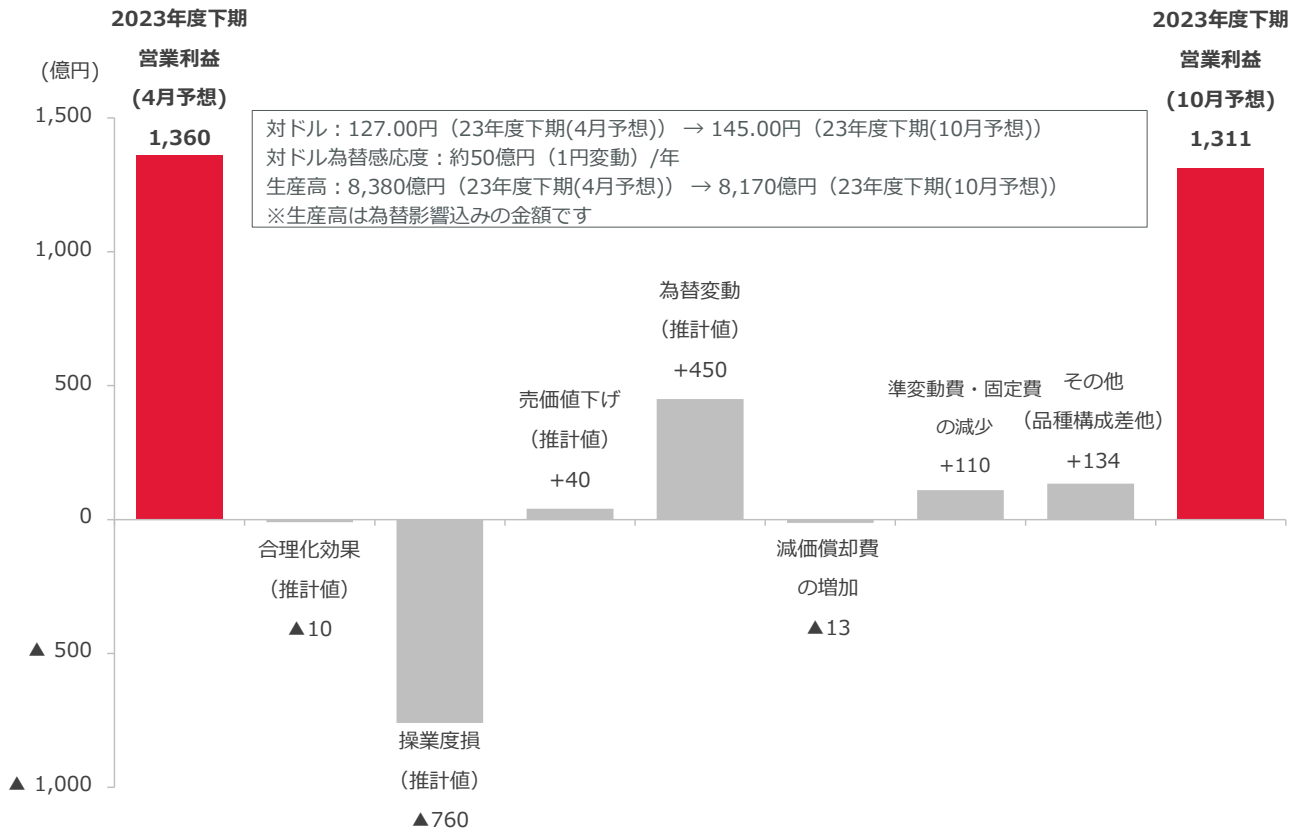
利益変動要因 [2022年度通期実績→2023年度通期予想(10月)]



※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

※標準変動費・固定費の増減には、2022年度 第3四半期に発生した一時費用の影響が含まれております。

利益変動要因 [2023年度下期予想(4月)→2023年度下期予想(10月)]



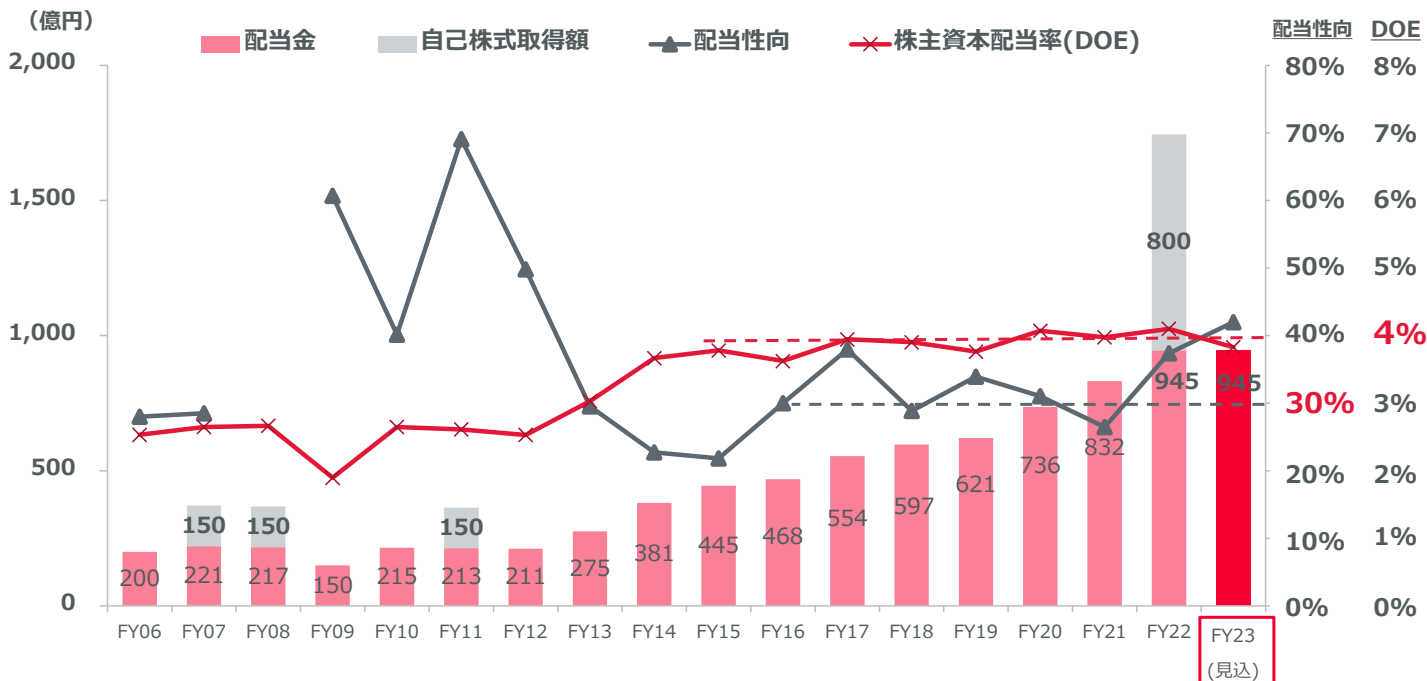
※操業度損益は売値下げ・為替変動の影響を除いた生産高をもとに計算しております。

- 2023年度（2024年3月期）の配当（予定）
1株当たり中間配当75円／期末配当25円*
※2023年10月1日を効力発生日とし、1株につき3株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額であり、年間配当は前期と同水準。
- 2022年度（2023年3月期）の配当
1株当たり年間150円
（中間配当75円／期末配当75円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります。

株主還元推移

- 配当 配当の安定的な増加を基本方針としており、
 中期的に配当性向30%程度を目安にDOE4%以上を実現
- 自己株式取得 株主還元の手段として、資本効率の改善を目的に適時実施





参考： IFRS適用に伴う 2022年度の連結業績比較

- ・ 2022年度 上期
- ・ 2022年度 通期

2022年度 上期 連結業績の比較

2022年度上期 実績 (米国会計基準)			2022年度上期 実績 (IFRS)			会計基準変更 に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	9,202	100.0	売上収益	9,202	100.0	0
営業利益	1,950	21.2	営業利益	2,006	21.8	+ 56
税引前当期純利益	2,132	23.2	税引前利益	2,170	23.6	+ 38
当社株主に帰属する 当期純利益	1,604	17.4	親会社の所有者に帰属 する当期利益	1,618	17.6	+ 14

※営業利益及び税引前利益の差異要因は、主に固定資産税等の賦課金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

2022年度 通期 連結業績の比較

2022年度 実績 (米国会計基準)			2022年度 実績 (IFRS)			会計基準変更に伴う影響 (億円)
	(億円)	(%)		(億円)	(%)	
売上高	16,868	100.0	売上収益	16,868	100.0	0
営業利益	2,979	17.7	営業利益	2,982	17.7	+3
税引前当期純利益	3,149	18.7	税引前利益	3,027	17.9	▲122
当社株主に帰属する 当期純利益	2,537	15.0	親会社の所有者に帰属 する当期利益	2,439	14.5	▲97
ROIC(税引前) (%)	14.6		ROIC(税引前) (%)	14.4		▲0.2pt

※税引前利益の差異要因は、主に退職給付費用及び助成金等の政府補助金を純損益として認識するタイミングが異なることによるものです。

muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS